

令和3年3月25日

名古屋市教育委員会教育長殿

(名古屋市教育委員会総務部主幹 伊藤 孝直殿経由)

森孝東学区連絡協議会

森孝東学区連合自治会

会長

名古屋市教育委員会より提示されている「森孝中学校ブロックの
3小学校統合案」に対する森孝東学区の公式意見表明について

令和2年1月22日、26日、29日、2月1日に森孝東学区、本地丘学区、森孝西学区及び森孝中学校区で開催された「説明・意見交換会」において提示された「森孝中学校ブロックにおける小学校の統合」に関し、森孝東学区連絡協議会は、森孝東学区全世帯に対し令和2年12月20日～令和3年1月31日の間に「意識調査」を実施した結果、「反対どちらかと言えば反対」40%、「どちらとも言えない」32%、「賛成どちらかと言えば賛成」27%となり、教育委員会の現提案は、森孝東学区としては調査結果を踏まえ「受け入れられない」との意向を表明せざるを得ません。

添付した「意識調査結果」に寄せられた多数の意見を詳細に読んでいくと、それぞれの回答の理由、背景が読み取れます。「反対・・・」「どちらとも言えない」との回答のなかにも、何が何でも「統合」に反対ということではなく、提案されている条件のもとでは反対あるいは態度保留とせざるを得ない、具体的な説明がなされていないため、反対あるいは態度保留とせざるを得ない、「賛成・・・」との回答をしたが条件次第では「反対」に回らざるを得ない、などさまざまな意向が含まれています。教育委員会におかれては、今回の提案を唯一無二として進めるのではなく、また、保護者や地域住民が心配していること、疑問に思っていることに極力具体的な回答を示したうえで、少なくとも50%以上の保護者・地域住民の「賛成・・・」が得られるよう対応されることが求められています。

1、「反対どちらかと言えば反対」「どちらとも言えない」の合計が72%を占め、「賛成どちらかと言えば賛成」は27%に留まっていること背景を「意識調査」に記入された様々な意見から分析してみると、

(1)学区から小学校が無くなることは、子どもたち、保護者、地域住民にとって非常に大きな問題であり、内容や問題点をしっかり理解したうえで判断したいと考えるのは当然のことと思います。説明・意見交換会では時間が限られていたこと、参加ができなかった人がいたことにより十分な理解が進んでいないことを教育委員会自身が認識しながら、ステップを進めようとする姿勢に対する不信感が背景に存在することは否定できません。この不信感を解消する具体的対応が求められています。

(2)小規模校である森孝東小学校と、教育委員会が「望ましい学校規模」としている小学校とを比較し、森孝東小学校には具体的にどのような教育的課題が発生しているのか説明される必要があります。その上で、それら課題解決には3小学校の統合が真の解決策であるという納得性のある説明がなされる必要があります。納得性のある説明が十分になされないまま、12学級以上が望ましい学校規模として、統合を進めようという姿勢が垣間見られ、真に子どもたちのことを考えての施策とは素直には理解しがたく、この点も教育委員会への不信感の大きな原因となっており対応が求められます。

(3)文部科学省の教育関係団体へのヒアリングで、学級規模として、20人～30人が、学習指導面、生活指導面で最も効果が高いとの研究結果が紹介されています。森孝東小学校の現状はまさにこの規模になっており、今回調査でも「現状の小規模に何の問題も感じない。先生がよく児童を見てくれている」「児童一人一人の学習面・生活面の指導では、今のままの方がきめ細かい指導が出来る」「子どもの意見は、クラス替えがなくてもいい。人数が少ない方が、一人一人の顔がよくわかり、友達になれる」「今の森孝東小は少人数ですが、皆仲良く思いやりがあります。そして少人数の方が地域とも触れ合い、子どもの顔が良く見えます」「私自身、小学6年間1クラスでしたが、いじめもなく今でも小学校時代の友人は男女とも仲がいいです。わざわざ統合しなくてもいいのではないかと思います」等の意見が多く見られ、保護者から見ると統合する必要性を見い出せず、逆に統合により子どもたちの環境が悪化する懸念の方が大きいと感じていることを理解する必要があるとあり、それでも統合するメリットの方が大きいというのであれば納得性のある説明が求められます。

(4)いわゆる小規模校について、各学年2クラス以上ないという定義だけで見るのではなく、各学年1クラスであっても、1クラス20人～35人が維持されている学校と1クラス20人未満の学校は分けて考える必要があると考えます。20人～35人が維持されておれば(3)で見た少人数学級が実体的に実現されており、望ましいと考えるべきで、森孝東小学校の現状に問題ないとの回答が多いのも理解でき

ます。一方、1クラス20人未満の場合は、男女のアンバランスの問題等も発生しやすく、統合による改善も必要と思われます。こうした観点からの検討も必要と思われます。

(5) 学区は、それぞれの成り立ちと歴史を持っており、それらは学区の小学校に影響を与えています。このことを十分分析した上で、統合するかどうかを判断する必要があります。統合により、子どもたちが置かれる環境が悪化する可能性があることも考慮した判断が求められます。統合により、各学年2クラス以上になることが子どもたちにとって必ずメリットとなるとは限らず慎重な対応が求められるにも関わらずこうした点への配慮を欠いているように見受けられます。

(6) 保護者にとって重要なことは、毎日無事に登校し、無事に帰宅することであり、学力の面で落ちこぼれにならないこと、安全な学校生活が送れることではないでしょうか。教育委員会の今回の提案でこうしたことが具体的にどのように担保されているのでしょうか。特に気になっている点は、クラス替えが可能となることにより、「指導上課題がある子どもの問題行動」への対処がやり易くなるとの考え方には、同意しかねると言わざるを得ません。先生と児童との信頼関係を密にするなかで問題解決を図らなければ真の解決にならないのではないかと考えています。

2、「森孝中学校の場所での統合」に対する多数の反対意見への対応について

(1) 統合対象の小学校児童・保護者にとって、新しい小学校が受け入れられるためには、通学距離が遠くなる、交通安全上や不審者によるリスクが増大するというデメリットよりも学習環境の面でメリットが明らかに大きくなる必要があります。

(2) 森孝中学校の校地面積を拡大する余地は、まずありません。現状の中学校の在校生ですら十分な施設がないと感じているところで、3校統合で500人程度の児童が増加し今まで以上に素晴らしいと実感できる小学校の建設が可能かどうか、具体的に示さずして統合案の諮問を審議会に行うとしたら無責任極まりないと言わざるを得ません。

(3) 小学校・中学校併設の好例として、笹島小学校・笹島中学校をあげていますが、令和元年度の笹島小学校児童は155名、笹島中学校生徒は59名でいずれも教育委員会が改善の必要があるとしている小規模校です。同じ令和元年度の森孝中学校生徒は288名、3小学校児童合計は523名で笹島小学校・笹島中学校と同じような学校運営が可能とは考えられないにもかかわらず3小学校PTA6名を見

学させ、誤解を与えかねない教育委員会の行動には疑問を抱かざるをえません。

(4) 森孝中学校の場所に新たな小学校を建設し、3 小学校を統合する案は、児童生徒は勿論、保護者、地域住民がこれなら安心して通わせることが出来る学校建設が可能であるということを具体的に示すことが、「森孝中学校ブロックにおける3 小学校統合」問題の一丁目一番地です。

3、将来の児童数の推計について(生徒数は児童数の推計から導き出せる)、その妥当性を判断出来るよう根拠を明らかにする必要があります。例えば、森孝東学区の令和元年の0 歳～5 歳の未就学児の合計が173 人であるにもかかわらず令和7 年の児童数を129 人と見込んでいることは理解しがたく、教育委員会の統合案を裏付けるために意図的に作られた数字であり、保護者・地域住民に対し誠意を欠いた対応としか考えられません。

学区の成り立ち、歴史、特徴と児童数の変化は、森孝中学校グループの3 学区については、概ね①～③のパターンに分類できると考えます。

①は、定住者がほとんどいない地域に大規模の宅地開発により、ある時期に持家を主体に世帯数が急増し、現在は第一世代目から第二世代目への世代交代の時期に入っている学区(森孝東学区がこれに該当する)。②は、同じく新たに開発された土地に、市営住宅が大量に建設され世帯数が急増したが、入居条件がありかつ老朽化しているため世代交代が困難な学区(本地丘学区が該当する)。③は、歴史のある古い町で、かつ中小商工業も混在し、世代交代は安定期に入り世代交代も徐々にしかおこらない学区(森孝西学区が該当する)。以上の3 のパターンで、児童数の推移が変化すると思われる。①の場合は、少子化の影響も受けるが、若い世代への交代により徐々に児童数が増加に転じていくことが見込まれる ②の場合は、建物の老朽化により若い世代への交代が起こりにくく、平均的な少子化のスピードを上回る児童数の減少が懸念される ③の場合は、平均的な少子化のスピードが想定される。

森孝東学区の地域は、昭和20 年の終戦までは師団司令部、陸軍演習場、浜松飛行学校の不時着用滑走路2 本で昔からの定住者がほとんどいない地域であった。終戦直後に開拓民を募集し、農地の開拓が行われた。昭和46 年に開拓事業が終了し、昭和44 年に地下鉄が星ヶ丘から藤が丘に延伸され、香流川沿いの分譲マンションや一般住宅が建ち始めましたが、昭和55 年の土地区画整理に伴い、白

山地区を中心に住宅供給公社の分譲住宅が建ち、一気に人口が増加、本地丘小学校から分離し森孝東小学校が開設されました。新築の分譲住宅を購入した世帯(当時の世帯主年齢が30歳~40歳)数のピークは昭和50年代から60年代半ばで、こうした世帯が高齢化で亡くなったり施設に入居し、持家を売却するケースが増えてきている。その跡地に新たな分譲住宅が建設され、若い世代に交代していく時期になっている。従って今後徐々に子どもの数が増加することが予想される。

教育委員会は将来のこどもの数を推計する際、学区の特徴を勘案することが必要と考えます。

4、児童の安全確保のための施策を具体的に説明する必要があります。教育委員会の姿勢は、個別の問題は統合が決まったあとで、保護者・地域住民など関係者と話し合うという姿勢のようです。しかし、統合の是非を考える上で、想定されるリスクを明確にし、効果的な具体策が示されることが児童は勿論、保護者にとっては重要なポイントとなります。通学途上でのリスク、中学生と小学生が同じ場所で学校生活を送るうえで想定されるリスクを明示し、教育委員会としての考えうる具体策を示す必要があります。通学途上でトイレに行きたくなったら、気分が悪くなったらといったことへの対応、防犯カメラの設置に対する考え方、交差点での事故防止策(ボランティアに頼る方策はやめてください。多くの親は仕事を持っています)等です。

5、大規模災害時の指定避難所確保についてです。南海トラフを起因とする巨大地震の発生確率が非常に高くなっています。仮に、統合により、現在指定避難所となっている森孝東小学校が廃校となった場合、どこに、収容人数何人の指定避難所を確保するのかは、統合を決める前に明確に示す必要があります。

6、地域コミュニティにとって非常に重要なことは、小学校の存在です。小学校の運動会、作品展、給食会等への参加、小学校運動場や体育館での学区の運動会や盆踊り、敬老祝賀会などの行事への児童・保護者の参加あるいは土、日の地域住民のボランティアによるスポーツクラブなどはまさにコミュニティを構成する主要なものです。教育委員会は「なごや小学校」の例として、地域の活動は、従来の学区単位で行われているようです、としていますが、運動場や体育館がなくなれば継続は困難に

なることを懸念します。小規模校の統合は、「子どものことを第一に考え」と言っておられますが、こうした地域コミュニティと子どもたちの繋がりも非常に重要と考えています。これまで名古屋市の小学校で統合を実行した後の廃校となった小学校の学区コミュニティがどのようになったかのトレースは行っているのでしょうか。仮に、森孝東小学校を廃校する場合の、その後の活用についてある程度のイメージはお持ちなののでしょうか。

7、最後になりますが、今回の「意識調査」で「森孝東小学校と本地丘小学校の2校統合なら賛成」との意見が比較的多かったことに触れさせていただきます。教育委員会は当初より、森孝東小学校と本地丘小学校の2校統合では、12学級以上とならない、として排除しています。しかし、35人学級制の導入により、必ずしも12学級以上とはならないとは一概に言えなくなったのではないのでしょうか。両学区の0歳～5歳の未就学児数をベースに推計すると、令和7年の児童数は、1年生40人、2年生46人、3年生49人、4年生52人、5年生54人、6年生43人と2クラス以上が確保可能となります。3で述べましたように、森孝東学区の児童数が今後増加に転ずる可能性を考慮すると12クラス以上の維持は当初から考慮外とするべきではなく、1つの有力な案として検討すべきではないかと思われま

す。

以上いろいろ申し述べましたが、小学校の統廃合は、子どもたちにも地域住民にも非常に重要な問題であり、真摯な協議が必要であり、出来るだけ多くの納得のもとに進められるべきと考えています。

以上